

## 区切りの新年度にむけて

東條 加寿子

日本ではなぜ新年度が 4 月なのかという問いに対して、「それは桜の花が咲く季節だから」と答えた人がいるそうだ。全く説得力のない答えではあるが、桜の咲く新年度には誰も改まった気持ちになることにはある程度の共感を得られるだろう。新年度の開始は常に区切りの意味合いを持つが、2019 年度は特別な区切りの年である。

まず、小学校から高校までの改訂学習指導要領が出そろい、小学校では 2020 年度から全面实施、中学校では 2021 年度から全面实施、高校では 2022 年度から年次進行で実施される。改訂では、小学校 5, 6 年で年に 70 時間(週 2 時間)の「外国語科」を導入し、それに伴って「外国語活動」(年 35 時間)が 3, 4 学年に前倒しされることになる。小学校「外国語科」の新教科書も出版された。小学校から高等学校まで外国語教育の抜本的強化が提唱され、「何が出来ようになるか」という観点から、国際基準(CEFR)を参考に外国語の 5 つの領域について具体的な目標を設定してその達成を目指すことが明示されている。同時に、大学入学共通試験も 2020 年度から大きく変わり、高大連携が以前にも増して必要になってくる。

2019 年度は全国の大学の教職課程にとっても新教職課程カリキュラム元年となる。教育の現代的課題に応えられる教員養成の質保証と実質化を目指した教職課程カリキュラムの見直し・再構築においては、「特別支援教育」や「総合的な学習の時間」などの科目が必修化された。教科「外国語」に関していえば、「英語学」の領域で“音声”を取り扱うことが盛り込まれたり、従来「英文学」や「米文学」として開講されてきた「文学」のコースについて、英米に限定せずに広く英語で表現された文学を網羅できるように「英語文学」とすることが求められた。教科教育法においても模擬授業の充実など、教育方法の理論・技術や教育法を授業の中に具体的に取り入れた学びの充実が求められている。英語教員養成では CEFR の B2 の力を備えた人材の育成が急務である。グローバル化する多様な社会の中で、教育は何を担うべきなのか。2019 年度からの新教職課程を実践するなかで問い、応えていかなければならない。

4 月 1 日には新元号が発表された。桜ならぬ梅の香ただよう凛として高貴な元号である。

(東條加寿子 教授/教員養成センター)